


地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	さかした さとし	
氏名	坂下 知司	
所属・役職	東京 IT 経営研究所 代表 IT コーディネータ実務研究会会員(創設者) 日立ソフト並びに関連会社勤務 39 年、うちアメリカ勤務 19 年 半 東京国際大学 非常勤講師(英語で学ぶ経営学) 4 年 町田市役所 元情報政策アドバイザー(非常勤) 町田市役所 元情報システム担当部長(CIO 補佐官)	
活動拠点	主として首都圏。九州、中国、中部、北海道でも活動	
略歴	2019～ 総務省 地域情報化アドバイザー 2014-2018 町田市役所 情報政策アドバイザー 2015-2017 (株)インターネットイニシアティブ (IIJ) 自治体クラウド推進部 顧問 2012 LASDEC 全国市町村情報システム会議 委員 2009-2014 町田市役所 情報システム担当部長(CIO 補佐官) 2008-2009 中小企業庁 中小企業 IT 革新支援事業 審査委員・成果評価委員 2005-2008 IT コーディネータ協会 ITC プロセガイトライン制定ワーキンググループ等委員 2002～ 経産省 IT コーディネータ 2001-2008 セキュリティ&クラウドサービス(株)(データセンタ) 代表取締役 仮想化サーバを商品化 1996-1998 米国 IGS 社(電話業界向けコンサルタント会社) 社外取締役 1981-2000 日立ソフトウェアエンジニアリング アメリカ(株) 顧客サービス技師を経て代表取締役 1969-2001 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) プログラム・SE・海外技術支援などに勤務	
地域情報化の 専門分野・技術	【著作】 2014 月刊 LASDEC 特別表彰 町田市 「情報システム刷新：これまでの取組みの結果とこれから」 2014 月刊 LASDEC 「番号制度：全自治体での一斉稼働への現実解」 2014 月刊 地方自治研修 「番号制度導入と自治体の課題」 2012 月刊 LASDEC 「情報連携実現に向けた情報システムの標準化を急げ！ ～自己流“事務の機械化”にかまけている場合ではない～」 2012 APPLIC Future 春号「情報システムの標準化と経費削減の同時実現」 2011 月刊 LASDEC 「庁内・庁外クラウドの併用による、停電対応、ディザスタ対策」 2010 月刊 LASDEC 「クラウド、全体最適化、IT コスト削減」 2008 IT コーディネータ協会 提言：「使える」IT に関する情報交換の場の提供 2006 IT コーディネータ協会 中国上海に見るソフトウェア産業発展の構図 2001 日経コンピュータ 米国の開発スピードを採るか日本の品質か 1999 日経コンピュータ 米国ユーザの虚像と実像 1998 US Frontline News (New York), 情報処理部門 日米の差	
専門分野	人材 (DX 推進のための機運の醸成) 人材 (DX に関する知識習得・研修・育成) 人材 (外部人材活用) 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム マイナンバー 教育情 報化/情報教育 スタートアップ支援(起業支援) 観光 スマートシティ	

<p>自治体向けメッセージ</p>	<p>国は行財政改革の要として行政 DX の実現が喫緊の課題であると位置づけました。民間業務や各国政府の IT 化進展によって、住民は行政機関への書類提出申請から電子申請に移行し始め、更にはプッシュ型の行政サービス提供も具体化しています。</p> <p>2013 年にマイナンバー法が制定され、行政機関の電子化の基礎石と位置づけられ、2021 年デジタル庁が誕生したことで、今後の中央/地方政府の電子化、行財政改革、国民、民間企業の目線からみて、真に利便性が高く、公正公平な社会の実現に向けた、国の形をも変える大改革が始まっています。</p> <p>こうした時代背景を受けると、基礎自治体としては、基幹業務において他団体との間で円滑且つセキュアに、データ連携させねばなりません。その第一歩は自庁の情報システム(中でもデータ構造)を熟知したうえ、今後、総務省がより厳格に定める様式に沿って他団体とのデジタルなデータ交換をすることです。</p> <p>私は町田市が庁舎移転の都合で、情報システム刷新に係り、その一環で、コスト削減をしながら、地域情報プラットフォーム準拠の形でデータ構造の整理整頓やクラウド化ができました。この手法を多摩地区 1 市の事例に留めず、近隣の中核市区が手を携え、情報連携実践の基盤固めにまで進展させたいとの思いで、地域情報アドバイザーとして精力的な活動をしてきました。</p>
<p>関連サイト</p>	<p>月刊 J-LIS, 月刊 LASDEC のバックナンバー https://www.j-lis.go.jp/spd/magazine/magazine_BN/cms_10032126.html</p>
<p>地域情報化に関する実績</p>	<p>【町田市職員として】 39 年強の民間情報システム会社での多様な経験(うち 19 年余は米国勤務)を買われ、2009 年、町田市 情報システム担当部長に着任。 直後から次の具体策を、全取引先・市民(町田市 HP に開示)・庁内組織・他自治体(主に月刊 LASDEC)に公言し、RFI/RFP を使った健全な競争を通し、推進・実行しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> a) 仮想化技術に基づく全物理サーバ統合(後にクラウドと呼ばれる技法) b) 庁内システムのデータ形式を APPLIC が定めた 地域情報プラットフォーム(地プラ)に準拠 c) 職員が手元にデータ持たない仕組みへの移行(シンクライアント化) d) 稼働している全既存システムの総コスト半減(庁舎移転完了の翌 2013 年度) <p>2013 年度末には所期の目標を達成。この間、各業務システムの更改時に仮想化、地プラ準拠、シンクライアント活用推進のため職員が自ら考え、討議する事で、情報リテラシーも向上しました。</p> <p>こうした経験を活かし些少ではありますが、茨城県 常陸太田市や大阪府 熊取町で、より暮らしやすい市政の実現に協力しています。</p> <p>【標準化・全体最適化のベストプラクティス紹介者として】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2010-2014 APPLIC 主催 CIO 育成研修講師 平均受講者 約 40 名 x 10 講座 ・ 2013-2014 LASDEC 主催 調達管理セミナー講師 平均受講者 約 50 名 x 4 講座 ・ 2009-2014 町田市 庁外向け講演/視察受入れ 150 市区町村超 <p>反省点：町田市自身の取組みを完成させることを優先したため、他自治体との”共同利用の推進”という視点が後回しになり、自治体クラウドの共同利用は喫緊の実現課題です。ただし、町田市が採用した上に掲げた手法は個別に広く採用されています。</p> <p>【地域の IT 活用支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新潟県越後湯沢温泉旅館協同組合：ネット予約システム(商用品)の共同利用(*) ・ 北海道倶知安町：外国人観光客を積極勧誘する IT を使った街づくり ・ 熊本県山鹿農業協同組合：生産者の顔が見えるスイカ作り～QR コードで消費者と直結(*) ・ 民間企業：イザカ IFC(株)、クラブスポーツ(株)など中小企業の IT 経営支援 <p>注) *印の取組みは夫々、経産省から IT 経営大賞を受賞しました。</p>